

Weekly Market Recap

Japan | February 20, 2017

Q. 先週の主なイベントは？

- 2月14日 米国:1月NFIB中小企業楽観指数、2004年来の高水準。
- 2月14日 米国:イエレンFRB議長による半期議会証言、「引き締めを待ちすぎるのは適切でない」、「今後数回の政策会合で利上げを議論」とし、利上げに前向きな姿勢。
- 2月14日 ユーロ圏:10-12月期実質GDP前期比+0.4%
- 2月15日 米国:1月CPI前月比+0.6%、約4年ぶりの高い伸び。
- 2月15日 米国:1月小売売上高(自動車・ガソリンを除く)前月比+0.7%、高めの伸び、12月に続き消費は堅調。

Q. 先週の日米株式市場の動きは？

米国は上昇、日本は下落。米国株式については、上記のとおり、経済指標が堅調で、株価は上昇した。ダウ平均株価は過去最高値を更新。一方、日本株式については、米国の長期金利が上昇したにも関わらず、円高基調で推移したこともあり、株価は上昇圧力を受けず、下落した。

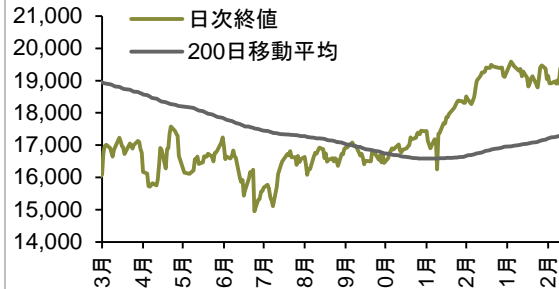
Q. 今週の主なイベントは？

- 2月21日 米国・ユーロ圏:2月Markit製造業・サービス業PMI速報値、1月実績値:米国:製造業55.0、サービス55.6、同ユーロ圏:製造業55.2、サービス53.7、いずれも堅調。
- 2月22-23日 ブラジル:金融政策会合、市場予想は0.75%の利下げ。

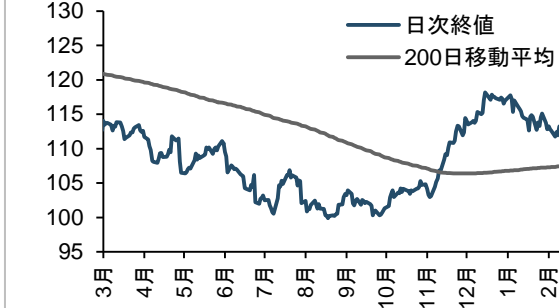
Q. なぜ、保護主義や入国禁止令でも株高なのか？

- 【トランプ大統領の経済政策なしでも堅調な企業業績】 2月17日時点で、S&P500指数の時価総額で約88%を占める企業が決算を発表済み。発表を終えた企業の増益率(10-12月期分、営業利益、前年同期比)は、23.1%と堅調(エネルギーセクターを除いても同10.2%)。
- 【トランプ大統領の経済政策なしでも堅調な米国経済】 米国の経済指標は、ここ数年1-3月に季節要因も作用して低調になる傾向が見られた。しかし、上記のとおり、先週も1月分の中小企業の景況感や、小売売上高、物価などの経済指標が堅調に推移している。
- 【引き続き、トランプ大統領の経済政策への期待も強い】 トランプ大統領の経済政策はまだ明らかにされていない。それらは今後、『予算教書』などを通じて具体的なプランが打ち出されるのが通例である。
- トランプ大統領の最近の発言を拾うと、減税については先々週に「驚くべきプランを打ち出す」とし、財政支出についても先週末に、戦闘機の「大型発注を真剣に検討中」と述べている。株式市場はこれらの発言を好感し、高値更新が続いている。こうした反応は政策への期待と共に、おそらく、まだ買っていない投資家が少なからず存在することの示唆だろう。
- また、例えば「入国禁止令」に関する米国国内の世論調査を見ても、支持・不支持は真二つに割れている。日本にいる投資家からすれば、入国禁止令は極端な政策に映り、調査結果に違和感を覚えるが、おそらく、この世論調査の結果と同様、金融市場も「まだ買える」「もう割高」といった形で、二つに割れているということだろう。「まだ買える」と考える投資家がいれば、たとえ懐疑的でも追随を余儀なくされる投資家もいるだろう。

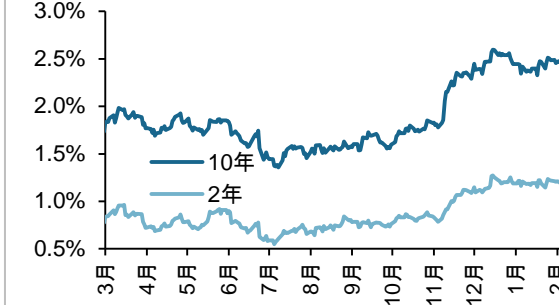
日経平均株価の推移
(円、2016年3月1日~2017年2月17日)



ドル・円相場の推移
(1ドル=円、2016年3月1日~2017年2月17日)



米国2年国債・10年国債利回りの推移
(2016年3月1日~2017年2月17日)



国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
日経平均株価	19,234	-0.7%	1.8%	0.6%
東証株価指数(TOPIX)	1,544	-0.1	2.0	1.7
東証REIT指数	1,794	-0.8	-1.7	-3.3
米ダウ平均株価	20,624	1.7	4.1	4.4
米S&P500指数	2,351	1.5	3.5	5.0
米MSCI REIT指数	1,161	-0.1	0.2	1.3
MSCI ワールド(先進国)	1,836	1.2	2.8	4.9
MSCI AC欧州	412	0.8	1.3	3.1
MSCI エマージング	939	1.0	4.6	8.9
MSCI ACアジア(日本を除く)	562	0.9	4.4	9.3

外国為替市場(対円)

通貨	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米ドル	112.84	-0.3%	-1.6%	-3.5%
ユーロ	119.81	-0.6	-1.7	-2.6
豪ドル	86.51	-0.4	0.5	2.7
ニュージーランド・ドル	81.07	-0.5	-0.7	0.1
ブラジル・レアル	36.42	0.2	2.4	1.3
メキシコ・ペソ	5.52	-0.8	5.7	-2.1
トルコ・リラ	31.02	1.0	2.8	-7.3
南アフリカ・ランド	8.65	2.3	2.9	1.5
中国人民幣元	16.45	-0.2	-0.6	-2.1
インドネシア・ルピア(x100)	0.85	-0.5	-1.5	-2.5

国債市場(利回り、%)

国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米国10年	2.41	0.01	-0.01	-0.03
ドイツ10年	0.30	-0.02	-0.05	0.09
日本10年	0.09	0.00	0.04	0.05
ブラジル2年	10.09	-0.01	-0.45	-0.94
メキシコ2年	6.91	0.07	-0.05	0.13
トルコ2年	11.45	0.06	0.08	0.82
インドネシア2年	7.00	0.01	0.03	-0.47

その他

商品	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
金先物(ニューヨーク、期近物)	1,237	0.3%	2.1%	7.5%
原油先物(ニューヨーク、期近物)	53	-0.9%	4.5%	-0.6%
VIXボラティリティ指数	11.0	5.9%	-7.9%	-18.2%

Weekly Market Recap

Japan | February 20, 2017

出所: Bloomberg, J.P. Morgan Asset Management

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです。

ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)、英国: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド、英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) S.à r.l.、スイス: J.P.モルガン(スイス) SA、香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア) リミテッド、インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インド・プライベート・リミテッド、シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッド(Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール) プライベート・リミテッド(Co. Reg. No. 201120355E)、台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント(台湾) リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾) リミテッド、日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)、韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント(コリア) カンパニー・リミテッド、オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア) リミテッド(ABN 55143832080)(AFSL 376919)(Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)、カナダ(機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント(カナダ) インク、米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービス・インク(FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りです。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について: 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。投資信託によっては、クローズド期間として原則として換金が行えない期間が設けられていることや1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について: 投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

◆すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。株式会社東京証券取引所が発表する各インデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。シティの各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。Bloombergの各インデックスは、Bloomberg L.P.が発表しており、著作権はBloomberg L.P.に帰属しています。

Copyright 2017 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 645c4430-f70e-11e6-b437-005056960c63